

## 第1回財政健全化推進本部会議

平成21年7月22日(水)  
午前9時30分～  
消防庁舎7階作戦室

1 20年度決算について

2 21年度予算の執行について

3 市長訓示

### 【配布資料】

資料1	平成20年度一般会計決算概況
資料2	平成20年度病院事業特別会計決算概要
資料3	平成20年度交通事業決算概要
資料4	平成20年度上下水道事業決算概要
資料5	平成21年度予算の適正執行と節減について
資料6	京都市財政健全化推進本部設置要綱
資料7	京都市財政健全化推進本部 本部会議名簿

## 平成 20 年度一般会計決算概況について

(単位：億円)

歳入総額	歳出総額	差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	備 考
7,327	7,313	14	44	△30	△34	19年度実質収支 4

## 1 総 括

平成 20 年度一般会計決算は、市税収入についてははかるうじて予算額を確保したものの、秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、府税交付金（※1）が大幅な予算割れになったことなどから、実質収支（累積収支）は 30 億円の赤字（※2）となる見込みである。

なお、全会計を合計した連結実質赤字比率（平成 19 年度決算 10.45%）については、現在算定中であるが、昨年度に比べて改善し、9%程度となる見通しである。

※1 地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等。いったん府税として収入し、一定割合が府下市町村に交付される。

例えば、株式等譲渡所得割交付金は、株式市況の急激な悪化により、19年度の 8 億円の収入から、20年度は 2 億円へと激減している。また、自動車取得税交付金は、自動車販売台数の落ち込みにより、19年度の 30 億円の収入から、20年度は 24 億円へと大幅に減少している。

※2 平成 16 年度（赤字額 11 億円）以来 4 年ぶりの赤字

## 2 決算収支の特徴

(1) 地下鉄東西線第 3 セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金の増（並びにこれに伴う本市に対する貸付金の返済等（歳入）の増）や、厳しい状況にある中小企業の資金繰りを支えるための中小企業金融対策預託金の増（並びにこれに伴う預託金元利収入の増）などにより、歳入歳出ともに前年度を大きく上回る見込みとなった。歳出総額は前年度（6,708 億円）を 9.0% 上回る 7,313 億円、歳入総額も前年度（6,774 億円）を 8.2% 上回る 7,327 億円となる見込みである。

(2) 市税の収入見込みは、前年度比 2.1% の増収となった。市税が増収となった要因は、厳しい景気情勢の中でも業績が堅調に推移する企業があったことから、市民税法人分が増収になったことに加え、区役所・支所と行財政局が一丸となって市税の徴収率向上に努めた結果、徴収率が 10 年連続で向上し、前年度比 0.03% 増の 97.21% となったことなどである。

しかしながら、昨年秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、府税交付金は 13.0% の減収となった。

(3) 国が返済に責任を持つ市債である臨時財政対策債を除いた市債残高は、勸奨退職の実施に伴う退職手当債の発行などにより、一般会計では63億円増加し、9,832億円となる見込みであるが、全会計の合計では、平成15年度以降6年連続で前年度を下回り、1兆9,786億円となる見込みである。

### 3 今後の財政運営

21年度についても、昨年秋以降の急激な景気悪化の影響を受け、非常に厳しい財政状況となることが見込まれることから、一層の経費節減に努めることとし、さらに、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の発行をはじめ、財源の確保に全力を挙げて取り組んでいく。

そして、なにより、持続可能な財政健全化を推進し、京都の未来に責任を持つ財政運営の確立を図るため、全庁を挙げて、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた行財政改革・創造の取組を加速させていく。

#### <参考1> 市税・府税交付金・地方交付税及び臨時財政対策債

(単位：億円)

	平成19年度 決算 A	平成20年度			①9→②0増△減	
		予算 B	決算見込み C	C-B	C-A	増減率C/A
市 税	2,609	2,663	2,664	1	55	2.1%
市民税個人分	823	841	836	△5	13	1.6%
市民税法人分	401	423	429	6	28	6.9%
固定資産税	990	1,003	1,003	0	13	1.3%
府 税 交 付 金	270	276	235	△41	△35	△13.0%
地 方 交 付 税 ・ 臨 時 財 政 対 策 債	826	813	801	△12	△25	△3.1%

#### <参考2> 市債残高（一般会計）

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末 A	平成20年度末見 込み B	②0末-①9末 B-A
合計（臨時財政対策債を除く）	9,726	9,769	9,832	63
市民1人当たり	660千円	665千円	670千円	5千円
（臨時財政対策債を含む合計）	(10,913)	(11,099)	(11,285)	(186)
（市民1人当たり）	(741千円)	(756千円)	(769千円)	(13千円)

#### <参考3> 市債残高（全会計）

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末 A	平成20年度末見 込み B	②0末-①9末 B-A
合計（臨時財政対策債を除く）	20,173	19,903	19,786	△117
市民1人当たり	1,370千円	1,355千円	1,348千円	△7千円
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,360)	(21,234)	(21,240)	(6)
（市民1人当たり）	(1,451千円)	(1,446千円)	(1,448千円)	(2千円)

## 平成20年度 京都市病院事業特別会計の決算概要

収益的収入	138億53百万円
収益的支出	139億84百万円
当年度純△損益	△1億31百万円
累積欠損金	△6億55百万円

注)京都市病院事業特別会計は、市立病院事業及び市立京北病院事業により構成している。

### 第1 市立病院

#### 1 業務量

区 分		平成19年度	平成20年度	増△減
入 一 般	診療日数	366 日	365 日	△1 日
	稼働病床数	578 床	578 床	0 床
	稼働病床利用率	81.8 %	79.7 %	△2.1 点
	延べ患者数	173,014 人	168,209 人	△4,805 人
	1日平均患者数	473 人	461 人	△12 人
	実患者数	10,308 人	10,122 人	△186 人
	平均在院日数	15.8 日	15.6 日	△0.2 日
院 感 染 症	診療日数	366 日	365 日	△1 日
	稼働病床数	8 床	8 床	0 床
	延べ患者数	21 人	54 人	33 人
外 来	診療日数	245 日	243 日	△2 日
	延べ患者数	335,409 人	304,723 人	△30,686 人
	1日平均患者数	1,369 人	1,254 人	△115 人

#### 2 主な建設改良工事

##### (1) 主な施設整備事業

本館等空調衛生消防設備改修工事	1,109万円
院内保育所ほか防水改修工事	521万円

##### (2) 主な医療機器等整備事業

放射線治療装置リニアック	2億9,986万円
乳がん検査機器マンモコイル	840万円

### 3 財政収支

項目		年度	平成19年度 (消費税抜額)		平成20年度 (消費税抜額)		増△減	
			億	百万円	億	百万円	億	百万円
収 益 的 収 支	収 入	診療収入	104	87	102	93	△1	94
		入院収益	78	74	76	98	△1	76
		外来収益	26	13	25	95	△	18
		一般会計繰入金	23	96	23	93	△	3
		一般会計負担金	19	89	19	84	△	5
		一般会計補助金	4	07	4	09		2
	その他	3	46	3	41	△	5	
	計	132	29	130	27	△2	02	
	支 出	給与費	66	36	66	46		10
		材料費	30	71	29	99	△	72
経費		17	25	18	39		14	
減価償却費		7	58	6	25	△1	33	
資産減耗費			10		49		39	
支払利息等		3	72	3	60	△	12	
その他	4	67	4	74		7		
計	130	39	129	92	△	47		
差引		1	90		35	△1	55	
累積欠損金		△1	66	△1	30		35	
資本的 収支	収入	7	52	24	54	17	02	
	支出	14	32	31	15	16	83	
	差引	△6	80	△6	61		19	

注) 百万円単位表示のため、累積欠損金の増△減は合わない。

### 4 企業債の状況

項目	年度	平成19年度末		平成20年度中増△減						平成20年度末	
		未償還残高		発行額		償還額		差引		未償還残高	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円
建設企業債		74	24	(20)	12)	(20)	12)	△2	89	71	35

注) ( )内は、借換分で内数である。

## 第2 市立京北病院

### 1 業務量

区 分		平成19年度	平成20年度	増△減
入 一 般	診 療 日 数	366 日	365 日	△ 1 日
	稼働病床数	46 床	41 床	△ 5 床
	稼働病床利用率	58.7 %	66.9 %	8.2 ポイント
	延べ患者数	9,879 人	10,216 人	337 人
	1日平均患者数	27 人	28 人	1 人
	平均在院日数	17.9 日	18.9 日	1.0 日
院 養	稼働病床数	21 床	26 床	5 床
	稼働病床利用率	74.3 %	78.6 %	4.3 ポイント
	延べ患者数	5,712 人	7,217 人	1,505 人
	1日平均患者数	16 人	20 人	4 人
外 来	診 療 日 数	245 日	243 日	△ 2 日
	延べ患者数	36,764 人	34,455 人	△ 2,309 人
	1日平均患者数	150 人	142 人	△ 8 人
診 療 所	診 療 日 数	243 日	242 日	△ 1 日
	延べ患者数	4,068 人	3,138 人	△ 930 人
	1日平均患者数	17 人	13 人	△ 4 人
居 宅	診 療 日 数	245 日	243 日	△ 2 日
	延べ患者数	3,578 人	3,450 人	△ 128 人
	1日平均患者数	15 人	14 人	△ 1 人

注)平成20年5月までは、一般診療稼働病床数46床、療養診療稼働病床数21床

### 2 主な建設改良工事

#### 主な医療機器等整備事業

デジタルエックス線透視撮影装置

1,533万円

生化学自動分析装置

903万円

### 3 財政収支

項目		年度	平成19年度 (消費税抜額)		平成20年度 (消費税抜額)		増△減			
			億	百万円	億	百万円	億	百万円		
収 入 的 収 支	収 入	診療収入	7	24	6	36	△	88		
		入院収益	3	23	3	69		46		
		外来収益	3	27	2	14	△	113		
		診療所収益		39		20	△	19		
		居宅サービス 事業収益		35		33	△	2		
		一般会計繰入金	1	66	1	66		0		
		一般会計負担金	1	41	1	41		0		
		一般会計補助金		25		25		0		
		その他		23		26		3		
		計		9	13	8	28	△	85	
	支 出	給与費	5	75	5	87		12		
		材料費	2	25	1	01	△	124		
		経費	1	86	2	02		16		
		減価償却費		66		65	△	1		
資産減耗費 支払利息等			2		2		0			
その他			23		21	△	2			
計			11	02	9	94	△	108		
経常△損益			△	189		△	166		23	
特別△損益			△	45		0			45	
当年度純△損益			△	234		△	166		68	
累積欠損金			△	359		△	525		△	166
資本的 収支	収入		0		42		42			
	支出		52		111		59			
	差引		△	52		△	69		△	17

### 4 企業債の状況

項目	年度	平成19年度末		平成20年度中増△減						平成20年度末	
		未償還残高		発行額		償還額		差引		未償還残高	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円
建設企業債		5	31	(42)	42	(42)	84	△	42	4	89

注) ( )内は、借換分で内数である。

## 平成20年度京都市交通事業決算概要

### 第1 自動車運送事業

経 常 収 入	222億56百万円
経 常 支 出	216億48百万円
経 常 損 益	6億08百万円
△ 累 積 欠 損 金	△116億75百万円
△ 不 良 債 務 (△累積資金不足)	△113億83百万円

#### <主な業務量>

年度末在籍車両数	760両 (760両)
走 行 キ ロ 数 〔 1 日 平 均 〕	80.3千km (79.2千km)
旅 客 数 〔 1 日 平 均 〕	316千人 (313千人)
職 員 数	808人 (829人)

注 ( ) 内は、平成19年度の数値である。

#### 1 決算のポイント

平成20年度決算は、定年退職者数のピークに伴い、退職手当が増加したものの、「京都市交通事業ルネッサンスプラン」に基づく経営健全化の取組を着実に推進し、人件費や経費の削減に努めるとともに、観光シーズンにおける臨時便の増発等の取組により、お客様数の増加が図れたため、経常損益は、平成15年度から6年連続となる黒字(黒字額6億8百万円)を確保できた。

#### 2 主要事項

##### (1) 経営健全化の推進

プランに掲げた目標の達成に向け、健全化の取組を全力で推進するとともに、より一層の経営健全化を図るため、経営健全化計画案(骨子)を策定し、有識者会議を設置

##### (2) お客様増加策

交通局内にプロジェクトチームを立ち上げ、増客策を積極的に推進するとともに、「乗っておくれやす!」市バス・地下鉄増客計画を策定

- ・ 観光シーズンにおける臨時便の増発や通勤・通学路線における急行便の増強
- ・ 新規開業したJR桂川駅へ接続する路線の再編
- ・ 「京都修学旅行1dayチケット」の新発売
- ・ 「市バスecoサマー」をはじめとした市バス開業80周年記念事業の実施 など

##### (3) お客様サービスの向上

ア バス停上屋やバスロケーションシステムの整備など、バス待ち環境の改善

イ 春、秋の観光シーズンにおける市バス、地下鉄案内「おもてなしキャンペーン」の実施



### 3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		19年度決算	20年度決算	増 △ 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営業収益	189 83	190 39	56
	運送収益	178 31	179 08	77
	その他	11 52	11 31	△ 21
	営業外収益	34 32	32 17	△ 2 15
	収入計	224 15	222 56	△ 1 59
	営業費用	211 65	212 45	80
	経常人件費	77 41	72 40	△ 5 01
	退職手当	18 78	23 76	4 98
	経費	94 55	94 58	3
	減価償却費等	20 91	21 71	80
営業外費用	3 54	4 03	49	
支出計	215 19	216 48	1 29	
	差 引	8 96	6 08	△ 2 88
特別損益		△ 13	△ 62	△ 49
再差引（純損益）		8 83	5 46	△ 3 37
利益剰余金 （△累積欠損金）		△ 122 21	△ 116 75	5 46
資 本 的 収 支	収入	33 48	21 37	△ 12 11
	支出	50 86	42 44	△ 8 42
	差 引	△ 17 38	△ 21 07	△ 3 69
△不良債務 （△累積資金不足）		△ 119 95	△ 113 83	6 12

### 4 企業債の状況

年 度 項 目	19年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差 引	
建設企業債	億 百万円 114 26	億 百万円 18 87	億 百万円 21 63	億 百万円 △ 2 76	億 百万円 111 50

## 第2 高速鉄道事業

経常収入	260億01百万円
経常支出	404億17百万円
経常損益	△144億16百万円
現金収支 (償却前損益)	△38億09百万円
△累積欠損金	△3,042億92百万円
△不良債務 (△累積資金不足)	△309億81百万円

### <主な業務量>

年度末在籍車両数	222両[37編成] (222両[37編成])
走行キロ数 〔1日平均〕	56.0千km (52.3千km)
旅客数 〔1日平均〕	328千人 (319千人)
職員数	585人 (629人)

注( )内は、平成19年度の数値である。

### 1 決算のポイント

平成20年度決算は、お客様数が予算における見込みに達しなかったが、駅職員業務の一部民間委託化や高金利建設企業債の借換えなど「地下鉄事業経営健全化計画」を着実に推進したことから、経常損益は、平成19年度より14億89百万円改善し、144億16百万円の赤字となった。また、平成22年度での黒字化を目指している現金収支は、平成19年度より16億10百万円改善し、38億9百万円の赤字となった。

### 2 主要事項

#### (1) 経営健全化の推進

##### ア 経営健全化計画案(骨子)の策定

「地下鉄事業経営健全化計画」に掲げた目標の達成に向け、健全化の取組を全力で推進するとともに、より一層の経営健全化を図るため、経営健全化計画案(骨子)を策定し、有識者会議を設置

##### イ 地下鉄駅職員業務の一部民間委託化の実施

駅職員業務の一部民間委託化を、新たに3駅において実施

##### ウ 高金利建設企業債の借換え

利息負担の軽減を図るため、国制度を活用し高金利建設企業債を借換え

#### (2) お客様増加策

「乗っておくれやす!」市バス・地下鉄増客計画の策定

#### (3) 駅ナカビジネスの展開

ATMの設置や、全国初となる全駅への災害対応型自動販売機の設置、「駅ナカスイーツ」の販売など駅ナカビジネスの展開

#### (4) 東西線第三セクター区間の直営化

東西線御陵・三条京阪間の鉄道施設を保有する第三セクターを解散して同社の鉄道事業を直営化、更にこれに伴う一般会計からの追加出資

#### (5) 安全で快適な地下鉄の運行

##### ア 気象庁の緊急地震速報を運転中の列車へ自動通報するシステムの導入

##### イ ホーム階とコンコース階を遮断する防火戸等の設置

##### ウ 多目的トイレへの改修

### 3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		19年度決算	20年度決算	増 △ 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 営 常 損 益	営業収益	225 84	231 97	6 13
	運輸収益	212 34	218 16	5 82
	その他	13 50	13 81	31
	営業外収益	28 44	28 04	△ 40
	収入計	254 28	260 01	5 73
	営業費用	292 72	292 92	20
	経常人件費	51 89	50 53	△ 1 36
	退職手当	9 84	9 76	△ 8
	経費	124 40	125 49	1 09
	減価償却費等	106 59	107 14	55
営業外費用	120 61	111 25	△ 9 36	
支出計	413 33	404 17	△ 9 16	
	差 引	△ 159 05	△ 144 16	14 89
	現金収支(償却前損益)	△ 54 19	△ 38 09	16 10
特別損益		30	△ 4	△ 34
再差引（純損益）		△ 158 75	△ 144 20	14 55
利益剰余金 (△累積欠損金)		△ 2,898 72	△ 3,042 92	△ 144 20
資 本 的 収 支	収入	411 34	890 79	479 45
	支出	441 13	942 92	501 79
	差 引	△ 29 79	△ 52 13	△ 22 34
△ 不良債務 (△累積資金不足)		△ 290 92	△ 309 81	△ 18 89

### 4 企業債等の状況

年 度 項 目	19年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建設企業債	2,758 86	[167 53] 276 83	[167 53] 344 60	△ 68 23	2,691 09
出資債	0	32	0	32	32
特例債	157 60	18 93	20 38	△ 2 55	156 15
資本費平準化債	154 52	63 66	0	63 66	218 18
資本費負担緩和分企業債	773 57	70 19	13 10	57 09	830 66
小 計	3,844 55	429 93	378 08	51 85	3,896 40
鉄道・運輸機構借入金	0	572 18	0	572 18	572 18
長期借入金	0	453 09	0	453 09	453 09
合 計	3,844 55	1,455 20	378 08	1,077 12	4,921 67

(注) 発行額及び償還額の上段〔 〕は、建設企業債借換分で内数である。

## 平成 20 年度 京都市上下水道事業決算概要

### 第 1 概 況

平成 20 年度は、「京(みやこ)の水ビジョン」及び「京都市上下水道事業 中期経営プラン(2008-2012)」の初年度に当たる重要な年度であり、経営効率化と財政健全化により一層取り組んだ。また、上下水道事業を取り巻く厳しい経営環境の克服と市民に信頼される上下水道事業の確立に向けて、徹底した業務改善による企業改革の取組や今後継続的に取り組むべき課題を掲げた「上下水道局 企業改革プログラム」を策定した。

#### 1 水道事業及び公共下水道事業

水需要が、節水型社会の進展に加え、急激な景気後退による影響を受けて大きく減少したため、水道料金収入は前年度に比べて 3.0 パーセント (8 億 65 百万円)、下水道使用料収入は 2.9 パーセント (7 億 38 百万円) 減少した。一方、支出において、「中期経営プラン」の推進により、人件費や物件費の削減に加え、支払利息等の減少に努めた結果、**水道事業では 2 年連続の黒字決算** (当年度純利益 2 億 62 百万円)、**公共下水道事業では 8 年連続の黒字決算** (当年度純利益 28 百万円) となった。

また、水道事業において、平成 20 年 7 月 1 日から予納金制度を廃止し、電話、ファクシミリ及びインターネットによる給水申込を可能にするなど、お客さまの利便性の向上等を図った。

(特徴的な取組)

- ・職員定数の削減 (47 人)
- ・鉛製給水管の単独取替工事の実施 (2,004 件)
- ・雨水整備率 (10 年確率降雨対応) の向上 (15.1%→17.3% (堀川中央幹線工事の完了等))

#### 2 市長からの受任事業

地域水道、京北地域水道、京北及び北部地域特定環境保全公共下水道について、必要な施設の整備を進めるとともに、効率的な管理運営に取り組んだ。

(主な取組)

- ・久多簡易水道給水開始 (平成 20 年 6 月)
- ・別所・百井簡易水道 (百井地区) 給水開始 (平成 20 年 6 月)
- ・広河原・花脊簡易水道の整備完了 (平成 21 年 3 月)、給水開始 (平成 21 年 4 月)
- ・京北地域水道 (弓削、黒田簡易水道) の再整備工事に着手
- ・北部地域特定環境保全公共下水道整備に向けた実施設計等に着手

## 第2 水道事業特別会計

収益的収入	300億67百万円
収益的支出	298億05百万円
当年度純△損益	2億62百万円
繰越利益剰余金	50億07百万円

### 1 業務量

#### (1) 前年度比較

項目	年度		増 △ 減	
	19	20		
年間給水量 (千m <sup>3</sup> )	210,855	205,443	△5,412	△ 2.6%
1日最大給水量 (千m <sup>3</sup> )	625	625	0	0.0%
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	182,323	177,954	△4,369	△ 2.4%
期末使用者数 (件)	731,638	736,227	4,589	0.6%

#### (2) 水需要の推移

項目	年度					
	16	17	18	19	20	
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	187,226	185,467	183,112	182,323	177,954	
1戸1箇月当たり 使用水量 (m <sup>3</sup> )	住宅用	17.1	16.8	16.6	16.4	16.0
	事務所用 その他	71.5	71.1	69.2	68.9	66.7
	全体	22.0	21.5	21.0	20.8	20.1

### 2 主要事業

#### (1) 上水道施設整備事業(中期経営プラン)

項目	年度	20~24 (中期経営 プラン)	年 度 区 分						
			20年度		21年度		22年度	23年度	24年度
			計画	実績	計画	予算	計画	計画	計画
事業費 (億円)		562.50	90.00	84.03	112.50	112.50	120.00	120.00	120.00
事業効果	有収率 (%)	目標 87.4	86.1	86.6	86.2	86.7	86.4	86.8	87.4
	管路の耐震化率 (%)	目標 10.3	7.1	6.9	7.9	7.9	8.7	9.5	10.3
	道路部分の鉛製給水管の割合 (%)	目標 16.0	30.0	31.1	27.0	27.5	23.0	20.0	16.0

注 実績欄は財源ベースである。

#### (2) 平成20年度事業

事業名		決算額	主な事業内容	
		億 百万円		
上水道施設整備事業	取水・導水施設	4.02	若王子取水池増設, 第1疏水路補強	
	浄水施設	20.91	蹴上浄水場	太陽光発電設備設置
			松ヶ崎浄水場	ろ過池弁扉・コントロールセンター盤取替え
			山ノ内浄水場	—
			新山科浄水場	導水きょ改良, 高区配水池上部法面補強
	配水施設	56.27	幹線配水管布設替え, 連絡幹線布設 2.5km 支線配水管布設及び布設替え 16.4km 補助配水管布設及び布設替え 7.3km	
その他施設	1.65	管路管理情報システム改良		
計	82.85			
(上水道安全対策事業)		(15.57)	配水管相互連絡, 配水池監視カメラ設備設置	

注 上水道安全対策事業は, 上水道施設整備事業の一部で内数である。

### 3 財政状況

#### (1) 収益的収支

項目		年度		増 減	
		19	20	増	減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
収益的 収入	給 水 収 益	285.05	276.40	△ 8.65	△ 3.0
	そ の 他 収 益	22.85	24.27	1.42	6.2
	計	307.90	300.67	△ 7.23	△ 2.3
収益的 支出	職 員 給 与 費	72.54	68.26	△ 4.28	△ 5.9
	退 職 手 当	11.42	10.67	△ 0.75	△ 6.6
	小 計	83.96	78.93	△ 5.03	△ 6.0
	物 件 費	69.29	71.50	2.21	3.2
	減 価 償 却 費 等	99.91	102.80	2.89	2.9
	支 払 利 息 等	52.92	44.82	△ 8.10	△ 15.3
	計	306.08	298.05	△ 8.03	△ 2.6
経 常 △ 損 益		1.82	2.62	0.80	—
特 別 利 益		5.19	0	△ 5.19	皆減
当 年 度 純 △ 損 益		7.01	2.62	△ 4.39	—
未 処 分 利 益 剰 余 金		54.28	52.69	△ 1.59	—
利 益 処 分 額		△ 4.21	△ 2.62	1.59	—
繰 越 利 益 剰 余 金		50.07	50.07	0	—

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

#### (2) 資本的収支

項目		年度		増 減	
		19	20	増	減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
資本的 収入	建 設 企 業 債	69.19	50.51	△ 18.68	△ 27.0
	借 換 企 業 債	103.41	88.21	△ 15.20	△ 14.7
	工 事 負 担 金	10.99	6.20	△ 4.79	△ 43.6
	そ の 他	15.37	14.79	0.58	△ 3.8
	計	198.96	159.71	△ 39.25	△ 19.7
資本的 支出	上水道施設整備事業	84.06	82.85	△ 1.21	△ 1.4
	諸施設整備事業等	6.99	2.26	△ 4.73	△ 67.7
	建設企業債償還金	90.25	72.44	△ 17.81	△ 19.7
	建設企業債繰上償還金	10.56	12.04	1.48	14.0
	建設企業債償還積立金	—	9.52	9.52	皆増
	借換企業債償還金	103.47	88.21	△ 15.26	△ 14.7
	そ の 他	16	36	20	125.0
	計	295.49	267.68	△ 27.81	△ 9.4
収支差引過△不足額		△ 96.53	△ 107.97	△ 11.44	—
損益勘定留保資金等		91.01	118.88	27.87	30.6
財源過△不足		△ 5.52	10.91	16.43	—

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

#### 4 企業債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円
		(88.21)	(△88.21)		
建設企業債	1,671.82	138.72	△172.69	△33.97	1,637.85

注 発行額及び償還額の上段（ ）は、建設企業債借換分で内数である。

#### 5 有収水量1立方メートル当たりの料金と原価

項目	年度	増 △ 減		
	19	20	円	%
水道料金 a	円	円	△ 1.03	△ 0.7
給水原価 b	156.35	155.32	△ 0.39	△ 0.2
その他収入充当分 c	167.88	167.49	△ 1.74	△ 11.3
差引 a - b + c	15.38	13.64	△ 2.38	—
	3.85	1.47		

注1 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業収益及び営業外収益である。

2 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

### 第3 公共下水道事業特別会計

収益的収入	462億06百万円
収益的支出	463億18百万円
経常△損益	△1億12百万円
当年度純△損益	28百万円
累積欠損金	△20億94百万円

#### 1 業務量

項目	年度	19	20	増△減	
年間流入下水量(千m <sup>3</sup> )		346,200	358,466	12,266	3.5%
年間有収汚水量(千m <sup>3</sup> )		198,922	194,227	△4,695	△2.4%
期末使用者数(件)		716,965	721,795	4,830	0.7%

#### 2 主要事業

##### (1) 公共下水道整備計画(中期経営プラン)

項目	年度	20~24 (中期経営 プラン)	年 度 区 分						
			20年度		21年度		22年度	23年度	24年度
			計画	実績	計画	予算	計画	計画	計画
事業費(億円)		875.00	175.00	175.00	175.00	175.00	175.00	175.00	175.00
事業効果	雨水整備率(10年確率降雨対応)(%)	目標 25.6	17.3	17.3	17.3	17.3	19.9	22.6	25.6
	合流式下水道改善率(%)	目標 57.8	25.2	25.5	38.6	38.8	43.1	54.3	57.8
	下水道人口普及率(%)	目標 99.2	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
	高度処理人口普及率(%)	目標 48.3	45.9	46.0	47.5	47.5	47.8	47.8	48.3

注 下水道人口普及率に関しては京北地域を含む。  
実績欄は財源ベースである。

##### (2) 平成20年度事業

目的		決算額	主な事業内容
		億 百万円	
公共 下 水 道 建 設 事 業	浸水対策	15 16	西羽東師川1-17号幹線等
	合流式下水道改善	42 17	七条東幹線, 七条西幹線, 山ノ内南幹線, 大手筋幹線, 大手筋南幹線等
	汚水整備	6 38	岩倉等の13haの整備
	高度処理	9 21	鳥羽 高度処理施設設備更新等
	改築更新	79 70	管きよ・ポンプ場 経年管対策, 住吉ポンプ場監視制御設備等 水環境保全センター 鳥羽 2号流動炉焼却機械・電気設備等 伏見 合流系雨水ポンプ機械・電気設備等 石田 CD系監視制御設備等
	その他	2 74	場内整備等
計		155 36	
内 訳	補助事業	(100 94)	(財源) 国庫補助金53億20百万円, 起債97億98百万円, その他4億18百万円
	単独事業	(54 42)	



### 3 財政状況

#### (1) 収益的収支

項目		年度		19	20	増	△	減	
		億		百万円	億	百万円	億	百万円	
収益的 収入	下水道使用料	257	110	249	72	△ 7	38	△ 2.9	
	一般会計繰入金	雨水処理負担金	202	41	179	45	△ 22	96	△ 11.3
		汚水資本費補助金	7	00	—	—	△ 7	00	皆減
		その他負担金	28	67	26	67	△ 2	00	△ 7.0
		小計	238	08	206	12	△ 31	96	△ 13.4
	その他収益	7	40	6	22	△ 1	18	△ 15.9	
	計	502	58	462	06	△ 40	52	△ 8.1	
収益的 支出	職員給与費	給与費	45	40	43	69	△ 1	71	△ 3.8
		退職手当	8	60	7	96	△	64	△ 7.4
		小計	54	00	51	65	△ 2	35	△ 4.4
	物件費	87	72	91	28	3	56	4.1	
減価償却費等	196	79	194	70	△ 2	09	△ 1.1		
支払利息等	155	46	125	55	△ 29	91	△ 19.2		
計	493	97	463	18	△ 30	79	△ 6.2		
経常△損益	8	61	△ 1	12	△ 9	73	—		
特別利益	—	—	1	40	1	40	皆増		
当年度純△損益	8	61	—	28	△ 8	33	—		
累積△欠損金	△ 21	22	△ 20	94	—	28	—		

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。  
 2 20年度の特別利益は、汚水資本費補助金である。

#### (2) 資本的収支（水洗化貸付事業を除く。）

項目		年度		19	20	増	△	減
		億		百万円	億	百万円	億	百万円
資本的 収入	建設企業債	113	94	105	29	△ 8	65	△ 7.6
	借換企業債	246	15	376	23	130	08	52.8
	一般会計出資金	88	28	101	51	13	23	15.0
	国庫補助金	49	47	53	20	3	73	7.5
	その他	3	65	3	63	△	3	△ 0.5
	計	501	49	639	86	138	37	27.6
資本的 支出	公共下水道建設事業	169	79	155	36	△ 14	43	△ 8.5
	改良事業等	9	47	8	54	△	93	△ 9.8
	建設企業債償還金	220	44	196	39	△ 24	05	△ 10.9
	建設企業債繰上償還金	143	62	—	1	△ 143	61	△ 100.0
	建設企業債償還積立金	57	63	75	59	17	96	31.2
	借換企業債償還金	246	24	376	24	130	00	52.8
	その他	—	—	—	13	—	13	皆増
計	847	19	812	26	△ 34	93	△ 4.1	
収支差引過△不足額	△ 345	70	△ 172	40	173	30	—	
損益勘定留保資金等	202	08	190	99	△ 11	09	△ 5.5	
財源過△不足	△ 143	62	18	59	162	21	—	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

#### 4 企業債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円
		(376.24)	(△376.24)		
建設企業債	4,244.81	481.53	△617.07	△135.54	4,109.27

注 発行額及び償還額の上段（ ）は、建設企業債借換分で内数である。

#### 5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

項目	年度		増△減		
	19	20	増△	減	
	円	円	円	%	
下水道使用料 a	129.25	128.57	△ 0.68	△ 0.5	
汚水 処理 原価	維持・改良費	46.63	48.02	1.39	3.0
	企業債元利償還金	86.38	85.12	△ 1.26	△ 1.5
	その他資本的支出	0.00	0.07	0.07	皆増
	計 b	133.01	133.21	0.20	0.2
その他収入充当分 c	8.10	4.78	△ 3.32	△ 41.0	
差引 a - b + c	4.34	0.14	△ 4.20	—	

注1 その他収入充当分とは、汚水資本費補助金、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益である。

2 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

## 第4 地域水道特別会計

歳入総額	15億87百万円
歳出総額	15億49百万円
差引	38百万円
繰越財源	38百万円
実質収支	0百万円

### 1 業務量

項目	年度		増△減	
	19	20		
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	179,275	192,930	13,655	7.6%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	150,294	153,550	3,256	2.2%
期末使用者数 (件)	805	915	110	13.7%

注 給水中の施設 外畑飲料水供給施設及び9簡易水道(静原, 水尾, 宕陰, 中川, 雲ヶ畑, 鞍馬・貴船, 小野郷, 別所・百井(百井地区), 久多)(20年度末現在)

### 2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容	
地域水道整備事業	12億02百万円	別所・百井簡易水道	施設整備工事
		広河原・花脊簡易水道	施設整備工事
		その他	緊急修繕等

### 3 財政状況

項目	年度		決算額		予算現額との比較		備考
	予算現額	決算額	予算現額との比較	備考			
歳入	分担金及び負担金	億 34	億 87	億 53			
	使用料及び手数料	34	32	△ 2			
	国庫支出金	3 94	3 74	△ 20			
	繰入金	4 13	2 80	△ 1 33			
	市債	9 46	7 52	△ 1 94			
	その他	23	62	39			
	計	18 44	15 87	△ 2 57			
歳出	地域水道費	1 61	1 37	△ 24	翌年度繰越額 1億75百万円		
	地域水道整備費	14 55	12 02	△ 2 53			
	公債費	2 28	2 10	△ 18			
	計	18 44	15 49	△ 2 95			
歳入歳出差引額	0	38	38				
翌年度繰越財源	0	38	38				
実質収支額	0	0	0				

### 4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
簡易水道事業債	億 57   百万円 10	億 7   百万円 52	億 1   百万円 05	億 6   百万円 47	億 63   百万円 57

## 第5 京北地域水道特別会計

歳入総額	6億92百万円
歳出総額	6億36百万円
差引	56百万円
繰越財源	56百万円
実質収支	0百万円

### 1 業務量

項目	年度		増△減	
	19	20		
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	862,477	853,721	△8,756	△ 1.0%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	649,807	650,119	312	0.0%
期末使用者数 (件)	2,775	2,780	5	0.2%

注 給水中の施設 2 飲料水供給施設(灰屋, 余野)及び7簡易水道(黒田, 北部, 中部, 弓削, 西部, 熊田, 細野)

### 2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容	
京北地域水道再整備事業	3億90百万円	弓削簡易水道	実施設計, 配水管整備工事, 施設整備工事, 用地取得
		黒田簡易水道	実施設計, 配水管整備工事, 用地取得
		京北中部簡易水道等	認可設計事前調査, 水源調査

### 3 財政状況

項目	年度		決算額		予算現額との比較		備考
	予算現額	決算額	予算現額との比較	備考			
歳入	分担金及び負担金	億 1	億 2	億 1			
	使用料及び手数料	1 55	1 50	△ 5			
	国庫支出金	1 91	95	△ 96			
	繰入金	4 78	3 16	△ 1 62			
	市債	2 12	99	△ 1 13			
	その他	29	30	1			
	計	10 66	6 92	△ 3 74			
歳出	京北地域水道費	1 19	1 15	△ 4	翌年度繰越額 3億53百万円		
	京北地域水道整備費	8 44	4 19	△ 4 25			
	公債費	1 02	1 02	0			
	予備費	1	0	△ 1			
	計	10 66	6 36	△ 4 30			
歳入歳出差引額	0	56	56				
翌年度繰越財源	0	56	56				
実質収支額	0	0	0				

### 4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
簡易水道事業債	億 8 85	億 99	億 △ 68	億 31	億 9 16

## 第6 特定環境保全公共下水道特別会計

歳入総額	4億51百万円
歳出総額	4億51百万円
差引	0百万円
繰越財源	0百万円
実質収支	0百万円

### 1 業務量（京北特定環境保全公共下水道）

項目	19年度	20年度	増△減	
年間流入下水量 (m <sup>3</sup> )	262,592	272,999	10,407	4.0%
年間有収汚水量 (m <sup>3</sup> )	261,666	272,246	10,580	4.0%
期末使用者数 (件)	852	875	23	2.7%

### 2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容
京北特定環境保全公共下水道運営	1億12百万円	京北浄化センター及び管路等の運転管理, 管路の耐震診断
北部地域特定環境保全公共下水道整備事業	1億85百万円	実施設計(大原地区) 基本設計等(静原, 鞍馬, 高雄地区)

### 3 財政状況

項目	年度	予算現額		決算額		予算現額との比較		備考
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
歳入	分担金及び負担金		3		4		1	
	使用料及び手数料		52		53		1	
	国庫支出金		26		32		6	
	繰入金	3	00	2	78	△	22	
	市の債		92		83	△	9	
	その他		1		1		0	
	計		474		451	△	23	
歳出	特定環境保全公共下水道費		130		112	△	18	
	特定環境保全公共下水道整備費		190		185	△	5	
	公債費		154		154		0	
	計		474		451	△	23	
歳入歳出差引額			0		0		0	
翌年度繰越財源			0		0		0	
実質収支額			0		0		0	

### 4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
下水道事業債	億 百万円 23 67	億 百万円 83	億 百万円 △1 11	億 百万円 △28	億 百万円 23 39

平成 21 年 7 月 22 日

各 局 区 等 の 長 様

行 財 政 局 財 政 担 当 局 長  
( 担 当 財 政 部 財 政 課 )

## 平成 21 年度予算の適正執行と節減について(通知)

- 1 平成 20 年度の一般会計決算については、「平成 20 年度一般会計決算概況について」のとおり、市税収入についてははかろうじて予算額を確保したものの、秋以降の急激な景気後退の中、株式の配当益、株式譲渡益、自動車取得などの大幅な減少により、府税交付金が予算額を大きく下回ったことなどから、実質収支(累積収支)は 30 億円の赤字となる見込みです。
- 2 この実質収支の赤字については、今後、予算の適正執行と節減、予算の効率的かつ効果的な編成を通じた徹底した経費の節減と財源の確保により、単年度収支の黒字を確保し、可能な限り早期の解消に努める必要があります。
- 3 しかしながら、平成 21 年度の市税収入見通しにおいては、昨年後半からの急激な景気後退の影響を本格的に受け、市民税法人分の大幅な減収が見込まれるなど、歳入の根幹をなす市税収入を予算額どおり確保することが極めて困難な状況となっています。このため、平成 21 年度決算において、実質収支の赤字がこれ以上拡大することのないよう、歳出入全般にわたる全庁を挙げた早急な取組が必要となっております。
- 4 行財政局としても、市民税法人分の減収の一部を補てんする減収補てん債の発行も含め、財源の確保に努めてまいります。各局区等におかれましては、このような本市の厳しい財政事情を御賢察のうえ、下記事項に十分御留意いただき、更なる適正かつ計画的な予算執行と、一層の創意工夫による経費の節減に努められるよう改めてお願いいたします。  
また、年度途中の追加財政需要については、既定経費の執行留保額の活用や、国補助金及び経済危機対策により府に積み立てられた基金からの交付金の確保など、財源確保の見通しを確かにした上で対応することを原則としますので、既定事業の実施方法等の再点検、不急の事業の執行留保、特定財源の確保等を行っていただきますよう併せてお願いいたします。

## 記

## 1 予算の適正執行と節減

## (1) 行政内部経費の節減と創意工夫による事業費の節減

最少の経費で事業効果を発揮できるよう、最大限の行政内部経費の節減と、事業執行方法の創意工夫による事業費の節減に努めること。

## (2) 契約決定の減等に伴う予算残額の留保

経費の節減、公共工事のコスト縮減、契約の決定等により予算額を下回って予定事業

が執行可能となった場合、残余の予算を留保すること。

### (3) 予算の流用等の厳格な運用

予算の流用及び移用については、平成 16 年 4 月 1 日付け「予算の流用及び移用に当たっての留意事項について（通知）」に基づく厳格な運用を行うこと。

## 2 特定財源等の確保

### (1) 特定財源の積極的な確保

歳入予算に計上した特定財源を確実に収入することは当然のこととして、予算に計上していない特定財源の積極的な確保に努めること。

特に、使用料・手数料等については、過年度分も含め、徴収対策の強化を図り、収入未済額、不納欠損額の削減に努めること。

### (2) 特定財源の減収に応じた執行留保

予算規則第 15 条に従い、国・府支出金等の特定財源の収入額が予算額に比して著しく減少するおそれが生じた場合は、必ず、減収の割合等に応じて執行を留保すること。

### (3) 市有財産の有効活用

未利用市有地などの市有財産売却の取組を一層促進すること。特に、売却収入を歳入予算に計上している市有財産については、今年度中に必ず売却すること。

また、あらゆる市有財産を広告事業の対象と位置づけ、全庁的な取組として広告事業を推進しているので、更なる広告料収入の確保に努めること。

## 3 追加財政需要への対応

### (1) 既定経費の執行留保額の活用

追加財政需要については、原則として、上記 1 及び 2 による既定経費の執行留保額等の活用により対応すること。

### (2) 追加財政需要の徹底した精査

追加財政需要の早期把握に努めるとともに、その緊急性、必要性、内容等について翌年度以降の実施も含めて十二分に精査・検討すること。

## 4 行財政局との連携

適正な財政運営を行うため、予算執行に当たっては、常に行財政局と連携を保ち、予算規則に基づく合議を行うこと。

なお、上記の取組状況については、必要に応じて、調書の提出を求めるものであること。

制定 平成21年7月22日

## (目的及び設置)

第1条 京都未来まちづくりプランの「行財政改革・創造プラン」における財政健全化の取組を着実に推進するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における連結実質赤字比率の改善に向けた取組を進めるため、京都市財政健全化推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

## (組織)

第2条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表に掲げる者をもって充てる。

## (会議)

第3条 推進本部の会議は、本部長が必要があると認めるとき、随時招集する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、副本部長及び本部員以外の者を会議に出席させ、その意見又は説明を求めることができる。

## (補佐組織の設置)

第4条 推進本部の事務を補佐するため必要な組織の設置については、別に定める。

## (庶務)

第5条 推進本部の庶務は、行財政局財政部財政課において行う。

## (委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、財政担当局長が定める。

## 附 則

この要綱は、制定の日（平成21年7月22日）から実施する。

## 別表（第2条関係）

- (1) 企画監
- (2) 地球環境政策監
- (3) 人材活性化政策監
- (4) 子育て支援政策監
- (5) 交通政策監
- (6) 京都市事務分掌条例第1条に規定する局の長、財政担当局長及び政策調整・広報担当局長
- (7) 区長及び担当区長
- (8) 消防局長
- (9) 京都市公営企業の管理者及び組織に関する条例第2条に規定する管理者
- (10) 教育長
- (11) 選挙管理委員会事務局長
- (12) 監査事務局長
- (13) 人事委員会事務局長
- (14) 交通局次長
- (15) 上下水道局次長
- (16) 教育次長
- (17) 上記のほか、本部長が必要と認める本市関係職員



	職 名	氏 名
本 部 長	市 長	門 川 大 作
副 本 部 長	副 市 長	星 川 茂 一
	副 市 長	細 見 吉 郎
	副 市 長	由 木 文 彦
本 部 員	公 営 企 業 管 理 者 交 通 局 長	葛 西 宗 久
	公 営 企 業 管 理 者 上 下 水 道 局 長	西 村 京 三
	教 育 長	高 桑 三 男
	企 画 監	明 石 隆 夫
	地 球 環 境 政 策 監	大 島 仁
	人 材 活 性 化 政 策 監	山 添 洋 司
	子 育 て 支 援 政 策 監	今 井 豊 嗣
	交 通 政 策 監	水 田 雅 博
	環 境 政 策 局 長	坪 内 俊 明
	行 財 政 局 長	中 島 康 雄
	財 政 担 当 局 長	川 島 司
	総 合 企 画 局 長	西 村 隆
	政 策 調 整 ・ 広 報 担 当 局 長	塚 本 稔
	文 化 市 民 局 長	山 岸 吉 和
	産 業 観 光 局 長	森 井 保 光
	保 健 福 祉 局 長	浅 野 義 孝
	都 市 計 画 局 長	田 辺 眞 人
	建 設 局 長	山 崎 糸 治
	消 防 局 長	三 浦 孝 一
	交 通 局 次 長	出 口 博 一
	上 下 水 道 局 次 長	太 田 達 也
	教 育 次 長	在 田 正 秀
	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	林 田 秋
	監 査 事 務 局 長	廣 田 吉 昭
	人 事 委 員 会 事 務 局 長	笠 松 恒 洋
	北 区 長	山 内 秀 顯
	上 京 区 長	北 條 和 仁
	左 京 区 長	山 内 清
	中 京 区 長	和 田 隆 夫
	東 山 区 長	荒 木 陽 子
	山 科 区 長	西 出 義 幸
	下 京 区 長	西 川 隆 善
	南 区 長	岡 山 佳 代 子
	右 京 区 長	久 保 田 敏 和
西 京 区 長	古 川 幸 隆	
洛 西 担 当 区 長	水 口 重 忠	
伏 見 区 長	北 島 誠 一	
深 草 担 当 区 長	岡 田 秀 人	
醍 醐 担 当 区 長	田 中 行 夫	